

平成25年度 相談支援事業実態調査報告

平成25年度相談支援事業実態調査

I. 調査の概要

1. 調査対象：当協会が把握する全国の相談支援事業を実施する1,235事業所に調査票を送付し回答を求めた。
2. 調査基準日：平成25年10月1日現在
3. 回答のあった事業所数：703事業所（56.9%）

当協会が把握する全国の相談支援事業を実施する1,235事業所に対し、平成25年10月1日現在で調査を行った結果、703事業所からの回答を得た。

II. 事業所の概要

表1 運営主体 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①地方自治体	0	1	0	0	2	3	0	0	0	6	0.9
②社会福祉法人	43	66	200	59	47	71	67	31	93	677	96.3
③社会福祉協議会	1	3	2	3	0	1	0	0	1	11	1.6
④NPO法人	0	0	2	1	0	0	1	0	0	4	0.6
⑤医療法人	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0.3
⑥その他	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0.4
計	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

表2 指定を受けている事業 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①特定相談支援事業	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	96.4
②一般相談支援事業	33	48	105	35	25	50	37	22	41	396	56.3
a. 地域移行支援	30	43	95	30	20	49	32	21	36	356	50.6
b. 地域定着支援	29	38	89	28	20	44	30	20	37	335	47.7
③障害児相談支援事業	29	59	132	41	35	45	49	27	66	483	68.7
無回答	0	1	3	1	1	1	0	1	3	11	1.6
実事業所数	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

運営主体は、703事業所の内、社会福祉法人が運営している相談支援事業所が677事業所（96.3%）であった。全体では指定特定相談支援事業が678（96.4%）と最も多く、続いて障害児相談支援事業、一般相談支援事業であった。

表3 市町村からの委託

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①相談支援事業の委託を受けている	22	48	97	45	31	48	45	19	56	411	58.5
②委託を受けていない	19	22	104	19	19	27	22	11	37	280	39.8
無回答	3	0	5	0	0	0	2	1	1	12	1.7
計	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

表4 委託を受けている事業

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①市町村委託相談支援事業	22	48	97	45	31	48	45	19	56	411	58.5
②基幹相談支援センター	3	8	8	5	1	4	1	0	0	30	4.3
③市町村地域自立支援協議会の運営	6	16	42	25	8	21	24	6	22	170	24.2
④都道府県相談支援体制整備事業	2	4	3	3	1	2	0	0	0	15	2.1
⑤障害程度区分認定調査	23	20	34	22	15	28	21	9	13	185	26.3
⑥ピアカウンセリング事業	5	3	6	4	2	2	4	1	0	27	3.8
⑦成年後見制度利用支援事業	3	1	4	6	0	0	3	1	0	18	2.6
⑧市町村虐待防止センター	3	5	13	5	2	3	1	2	3	37	5.3
⑨サービス等利用計画作成のための市町村からの助成	4	3	8	4	3	4	2	1	4	33	4.7
⑩その他の相談支援関係事業等	4	7	13	14	6	9	8	3	3	67	9.5
実事業所数	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

703事業所の内、市町村から相談支援事業所の委託を受けているのは411事業所（58.5%）であり、委託を受けていない事業所が280事業所（39.8%）だった。委託を受けている事業の内訳をみると、市町村相談支援事業が411事業所（58.5%）、市町村自立支援協議会の運営170事業所（24.2%）、障害程度区分認定調査185事業所（26.3%）は多くの事業所が委託を受けているが、基幹相談支援センター30事業所（4.3%）、サービス等利用計画作成のための市町村からの助成33事業所（4.7%）は少ない。

表5 今後立ち上げ（委託含む）を予定している事業

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①特定相談支援事業	0	0	7	2	2	2	1	0	3	17	2.4
②一般相談支援事業	0	3	8	2	4	3	3	0	4	27	3.8
a. 地域移行支援	0	1	3	2	1	2	3	0	3	15	2.1
b. 地域定着支援	0	1	3	2	1	2	3	0	3	15	2.1
③障害児相談支援事業	0	0	9	4	2	3	2	0	1	21	3.0
④市町村委託相談支援事業	1	1	3	0	1	0	1	0	1	8	1.1
⑤基幹相談支援センター	0	1	6	2	3	3	1	1	1	18	2.6
⑥市町村地域自立支援協議会の運営	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	0.6
⑦都道府県相談支援体制整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ピアカウンセリング事業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1
⑨成年後見制度利用支援事業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0.3
⑩障害程度区分認定調査	1	0	4	0	2	1	0	1	1	10	1.4
⑪市町村虐待防止センター	0	1	3	0	0	0	0	0	1	5	0.7
⑫その他の相談支援関係事業等	0	0	3	0	1	0	0	1	1	6	0.9
無回答	42	66	183	56	41	65	64	28	83	628	89.3
実事業所数	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

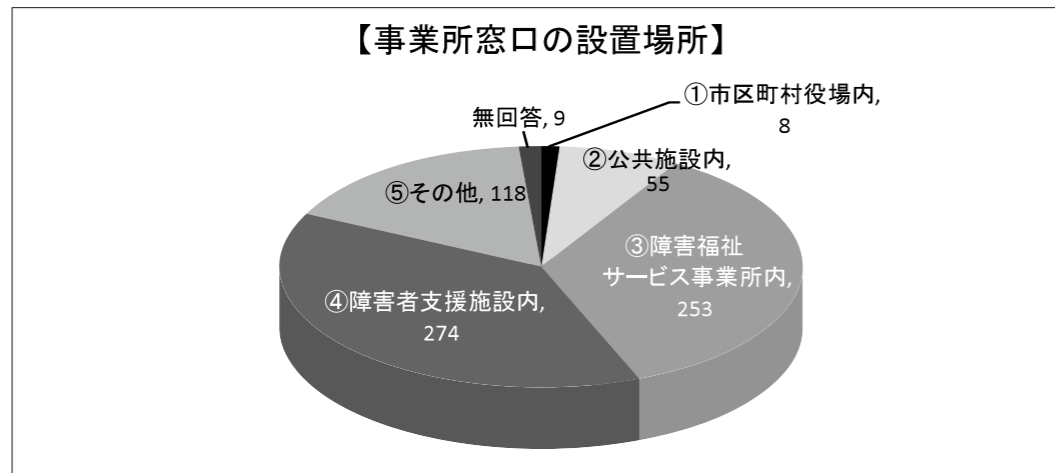
今後立ち上げを予定している事業内容については、すでに相談支援事業を申請又は実施している事業所に調査を行ったため、新たな事業の立ち上げを予定している事業所は全体的に少ない。一般相談支援事業と基幹相談支援センター事業所が増えることが望まれる。

表6 事業所窓口の設置場所

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①市区町村役場内	1	1	3	0	1	0	0	0	2	8	1.1
②公共施設内	3	7	13	7	5	7	7	1	5	55	7.8
③障害福祉サービス事業所内	15	22	76	22	21	23	24	7	43	253	36.0
④障害者支援施設内	10	27	87	23	19	23	30	17	38	274	39.0
⑤その他	15	13	32	12	5	21	7	6	7	118	16.8
無回答	1	0	2	1	2	1	1	0	1	9	1.3
実事業所数	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

実際の相談支援事業の窓口は、障害者支援施設内が274事業所（39.0%）、障害福祉サービス事業所内が253事業所（36.0%）であり、ほとんどが福祉サービス事業所内に相談支援事業所を置いていることがわかる。



Ⅲ. スタッフの状況

(1) 職員及びスタッフの人数

表7 相談支援事業所の職員数 (事業所数)

	事業所数										計	%
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州			
1名	4	10	26	7	6	14	15	3	16	101	14.4	
2名	12	23	49	18	15	22	19	13	30	201	28.6	
3名	9	12	40	10	10	9	14	4	24	132	18.8	
4名	7	7	33	10	7	5	6	4	12	91	12.9	
5名	7	8	13	8	2	8	5	4	3	58	8.3	
6名	2	3	13	2	3	5	4	2	4	38	5.4	
7名	2	1	6	2	1	5	3	1	1	22	3.1	
8名以上	0	4	12	3	2	4	1	0	0	26	3.7	
不明・無回答	1	2	14	4	4	3	2	0	4	34	4.8	
事業所数	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100	
職員総数	144	224	686	207	146	248	198	96	242	2,191	—	
平均人数	3.27	3.20	3.33	3.23	2.92	3.31	2.87	3.10	2.57	3.12	—	

703事業所の内、一事業所の職員数は2名体制が201事業所（28.6%）と多く、続いて3名体制が132事業所（18.9%）であった。1名体制の事業所も101事業所（14.4%）と多かった。全体的にみて1～4名体制の事業所が525事業所（74.7%）と、大多数を占めた。

表7-2 相談支援事業所の職員 専任・兼任他・その他別 (人数)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
相談支援従事者	専任	57	106	239	122	70	138	96	42	104	974
	兼任他	63	80	354	58	56	58	73	33	99	874
その他	専任	12	14	31	11	7	22	10	9	12	128
	兼任他	12	24	62	16	13	30	19	12	27	215
職員総数		144	224	686	207	146	248	198	96	242	2,191
うち相談支援専門員	専任	40	78	162	74	61	99	74	30	80	698
	兼任他	53	55	260	39	41	37	54	19	75	633

相談支援事業所の職員体制は、専任と兼任がほぼ半数の比率で配属されており、相談支援専門員の割合は全体の約7割であった。

(2) 年齢と性別

表8 年齢と性別 (人数)

		20代		30代		40代		50代		60代		計		不明	合計
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任		
北海道	男性	6	0	17	16	6	10	4	14	2	4	35	44	3	144
	女性	5	7	12	10	8	8	4	6	1	1	30	32		
東北	男性	4	4	17	13	14	14	12	16	3	4	50	51	10	224
	女性	8	5	28	12	16	10	8	21	3	2	63	50		
関東	男性	9	12	47	84	33	69	16	47	9	13	114	225	17	686
	女性	21	29	60	55	38	52	19	36	8	12	146	184		
東海	男性	5	2	25	14	14	5	5	10	12	4	61	35	8	207
	女性	13	3	28	7	18	11	6	9	7	1	72	31		
北陸	男性	2	1	15	11	4	15	3	5	0	6	24	38	3	146
	女性	1	3	24	12	9	12	12	5	2	1	48	33		
近畿	男性	3	3	27	15	15	6	9	11	4	5	58	40	9	248
	女性	13	3	34	9	31	16	18	9	1	7	97	44		
中国	男性	5	2	17	9	9	15	4	9	5	6	40	41	15	198
	女性	4	4	26	9	19	13	18	7	1	1	68	34		
四国	男性	1	1	10	7	6	3	4	4	1	4	22	19	6	96
	女性	2	2	1	7	6	7	10	8	4	2	23	26		
九州	男性	3	4	19	21	12	17	5	20	1	17	40	79	2	242
	女性	11	7	19	18	16	13	9	17	5	6	60	61		
計	男性	38	29	194	190	113	154	62	136	37	63	444	572	73	2,191
	女性	78	63	232	139	161	142	104	118	32	33	607	495		
合計		116	92	426	329	274	296	166	254	69	96	1,051	1,067	73	2,191
%		5.3	4.2	19.4	15.0	12.5	13.5	7.6	11.6	3.1	4.4	48.0	48.7	3.3	100

表9 相談支援従事者の相談支援経験年数

(人数)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	年数別計	%
3年未満	20代	14	17	45	18	6	15	9	5	16	145	6.6	1,062	48.5
	30代	29	38	130	44	43	41	28	17	54	424	19.4		
	40代	7	28	92	22	21	33	24	9	40	276	12.6		
	50代	8	27	44	11	9	14	11	8	25	157	7.2		
	60歳以上	3	5	15	8	4	6	5	6	8	60	2.7		
5年未満	20代	3	1	10	2	1	5	4	0	2	28	1.3	222	10.1
	30代	7	15	39	10	6	10	9	1	4	101	4.6		
	40代	5	8	13	8	4	6	4	4	4	56	2.6		
	50代	1	3	3	1	4	8	3	3	5	31	1.4		
	60歳以上	0	0	1	3	1	0	0	1	0	6	0.3		
5年以上	20代	1	2	11	2	1	2	2	1	2	24	1.1	723	33.0
	30代	19	17	74	21	10	30	19	7	21	218	9.9		
	40代	19	17	82	10	12	28	29	8	14	219	10.0		
	50代	16	26	55	15	12	21	20	14	17	196	8.9		
	60歳以上	4	6	22	12	2	7	6	0	7	66	3.0		
不明・無回答		8	14	50	20	10	22	25	12	23	184	8.4	184	8.4
計		144	224	686	207	146	248	198	96	242	2,191	100	2,191	100

職員の年齢階層は常勤・兼任共に30代が多く、続いて40代、50代の順であった。この内、相談支援の経験年数3年未満が全体の約半数であった。

相談支援事業所で業務にあたる職員は、職員体制が少なく、経験年数も少ないことから、事業所内でのスーパーバイズ等の強化に加え、地域内での相談支援専門員の育成のための研修プログラム等が必要である。

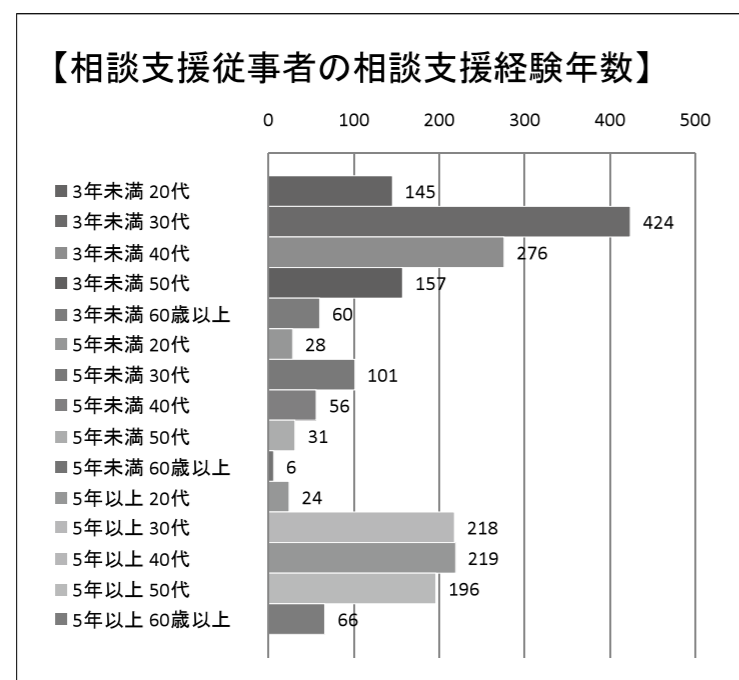


表10 職員の保有資格

(人数)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	小計	合計	%
①相談支援専門員	専任	47	93	177	92	65	118	81	43	85	801	1,541	70.3
	兼任	57	69	295	54	54	50	56	25	80	740		
②保健師	専任	0	1	2	1	1	0	1	0	0	6	10	0.5
	兼任	0	0	2	0	0	0	2	0	0	4		
③看護師・准看護師	専任	0	1	10	3	1	0	2	2	2	21	42	1.9
	兼任	2	2	5	3	1	1	4	1	2	21		
④精神保健福祉士	専任	20	16	39	21	10	34	25	4	16	185	297	13.6
	兼任	15	5	50	6	7	8	13	3	5	112		
⑤介護福祉士	専任	17	34	53	25	21	42	24	14	22	252	526	24.0
	兼任	23	24	114	25	15	25	18	8	22	274		
⑥社会福祉士	専任	30	39	120	54	36	73	43	18	47	460	787	35.9
	兼任	32	35	123	28	23	20	22	11	33	327		
⑦介護支援専門員	専任	8	18	40	16	7	22	24	11	23	169	306	14.0
	兼任	7	17	47	9	6	7	24	4	16	137		
⑧臨床心理士	専任	1	0	3	1	0	2	1	0	1	9	17	0.8
	兼任	2	0	1	1	0	1	2	0	1	8		
⑨その他の専門職	専任	4	15	19	6	5	11	9	5	17	91	196	8.9
	兼任	6	10	27	11	4	10	8	4	25	105		
総職員数												2,191	100

IV. 相談支援事業の内容

表11 市町村相談支援事業の委託市区町村数

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	15	23	57	27	15	29	28	7	30	231	56.2
2 市区町村	0	8	6	1	6	3	5	5	5	39	9.5
3 市区町村	1	4	4	2	2	4	2	2	5	26	6.3
4 市区町村	0	3	2	2	2	2	0	1	3	15	3.6
5 市区町村	2	4	5	3	0	1	4	2	2	23	5.6
6 市区町村以上	1	3	7	5	0	1	2	0	1	20	4.9
無回答	3	3	16	5	6	8	4	2	10	57	13.9
計	22	48	97	45	31	48	45	19	56	411	100

委託市区町村の数は、1 市区町村が231事業所（56.2%）と過半数を占めているが、6 市区町村以上と回答した事業所も20事業所（4.9%）あった。協議会（旧自立支援協議会）の委託も1 市区町村が圧倒的に多く62.9%を占めた。（表11-2）委託内容は知的障害が他の障害や障害児に比して最も多い。（表13）

表11-2 協議会（旧自立支援協議会）の運営委託市区町村数 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	4	8	28	18	4	17	13	2	13	107	62.9
2 市区町村	0	2	2	1	1	0	6	1	2	15	8.8
3 市区町村	0	0	2	1	1	1	1	0	3	9	5.3
4 市区町村	0	1	0	2	0	1	0	1	0	5	2.9
5 市区町村	1	2	1	1	0	0	1	2	2	10	5.9
6 市区町村以上	1	1	7	1	0	2	2	0	1	15	8.8
不明・無回答	0	2	2	1	2	0	1	0	1	9	5.3
計	6	16	42	25	8	21	24	6	22	170	100

表12 委託市区町村（相談支援事業）の人口規模 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
① 1万人未満	5	0	1	0	1	0	0	0	0	7	1.7
② 1万人以上～5万人未満	7	10	8	3	4	9	12	9	13	75	18.2
③ 5万人以上～10万人未満	1	14	10	8	8	10	4	3	12	70	17.0
④ 10万人以上～30万人未満	3	18	30	10	7	8	21	4	8	109	26.5
⑤ 30万人以上～50万人未満	0	2	13	11	1	8	2	1	4	42	10.2
⑥ 50万人以上～100万人未満	0	1	8	4	4	1	0	0	5	23	5.6
⑦ 100万人以上	3	0	10	1	0	4	2	0	3	23	5.6
無回答	3	3	17	8	6	8	4	2	11	62	15.1
事業所数	22	48	97	45	31	48	45	19	56	411	100

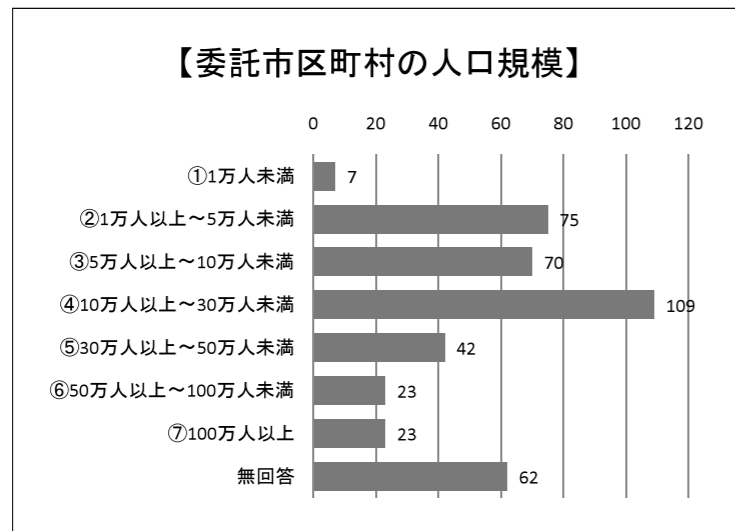


表13 委託内容 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
① 知的障害	18	45	81	35	25	39	41	18	44	346	84.2
② 身体障害	18	44	62	33	21	35	36	17	35	301	73.2
③ 精神障害	17	43	58	29	19	29	33	13	32	273	66.4
④ 障害児	15	37	63	32	19	31	32	17	38	284	69.1
事業所数	22	48	97	45	31	48	45	19	56	411	100

表14 相談者総数 平成24年度

	人数	%	1事業所あたりの相談者数
北海道	2,602	4.8	59.1
東北	7,605	14.1	108.6
関東	12,740	23.7	61.8
東海	6,730	12.5	105.2
北陸	2,865	5.3	57.3
近畿	4,864	9.0	64.9
中国	6,624	12.3	96.0
四国	3,435	6.4	110.8
九州	6,340	11.8	67.4
計	53,805	100	76.5

表14-2 相談者総数 平成25年4月～9月末日

	人数	%	1事業所あたりの相談者数
北海道	2,056	5.2	46.7
東北	5,138	13.0	73.4
関東	9,326	23.6	45.3
東海	4,944	12.5	77.3
北陸	2,356	6.0	47.1
近畿	4,509	11.4	60.1
中国	3,730	9.4	54.1
四国	2,719	6.9	87.7
九州	4,786	12.1	50.9
計	39,564	100	56.3

表15 障害種別 相談者数 平成24年度 (※重複計上あり) (人数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害	2,879	2,969	7,701	3,764	1,470	5,638	3,358	2,217	2,975	32,971	61.3
身体障害	955	1,159	1,915	1,567	457	2,649	1,414	662	907	11,685	21.7
精神障害	1,731	1,468	2,180	1,065	371	2,286	6,752	767	731	17,351	32.2
発達障害	810	176	593	430	210	285	529	154	236	3,423	6.4
児童	563	2,261	2,451	1,198	1,014	1,488	1,462	478	2,964	13,879	25.8
その他	1,005	333	1,018	222	145	547	442	78	194	3,984	7.4
相談者実数	2,602	7,605	12,740	6,730	2,865	4,864	6,624	3,435	6,340	53,805	100

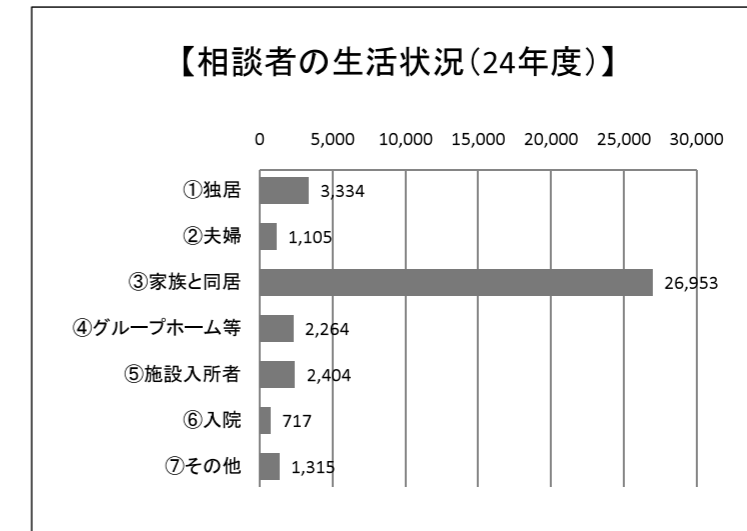


表15-2 障害種別 相談者数 平成25年4月～9月末日 (※重複計上あり) (人数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害	2,193	2,423	6,136	2,512	2,151	2,048	2,651	1,676	2,668	24,458	61.8
身体障害	769	811	1,391	745	896	2,141	1,196	381	758	9,088	23.0
精神障害	1,223	1,169	1,509	707	829	1,428	1,850	517	728	9,960	25.2
発達障害	572	187	306	404	271	313	357	144	134	2,688	6.8
児童	408	1,198	1,813	888	983	1,509	1,105	326	1,394	9,624	24.3
その他	357	493	732	236	140	495	260	144	211	3,068	7.8
相談者実数	2,056	5,138	9,326	4,944	2,356	4,509	3,730	2,719	4,786	39,564	100
うち25年度新規相談者	525	1,103	2,382	838	483	784	891	452	662	8,120	—

表16-2 相談者の生活状況 平成25年4月～9月末日 (人数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①独居	259	436	672	266	188	235	334	190	424	3,004	7.6
②夫婦	87	186	193	96	28	65	88	87	111	941	2.4
③家族と同居	796	3,431	5,732	2,726	1,453	1,713	2,259	1,330	2,657	22,097	55.9
④グループホーム等	168	393	732	149	302	151	299	176	296	2,666	6.7
⑤施設入所者	237	349	793	151	107	410	482	100	369	2,998	7.6
⑥入院	43	115	134	56	38	39	80	25	106	636	1.6
⑦その他	34	136	180	230	42	147	79	38	105	991	2.5
相談者実数	2,056	5,138	9,326	4,944	2,356	4,509	3,730	2,719	4,786	39,564	100

表16 相談者の生活状況 平成24年度 (人数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①独居	306	493	722	296	229	232	299	331	426	3,334	6.2
②夫婦	89	277	195	89	34	71	83	153	114	1,105	2.1
③家族と同居	835	4,051	6,555	3,252	2,072	1,664	2,456	1,766	4,302	26,953	50.1
④グループホーム等	144	421	597	158	140	116	220	142	326	2,264	4.2
⑤施設入所者	81	441	513	255	126	157	361	82	388	2,404	4.5
⑥入院	54	126	165	63	52	40	77	39	101	717	1.3
⑦その他	52	335	236	175	39	152	82	31	213	1,315	2.4
相談者実数	2,602	7,605	12,740	6,730	2,865	4,864	6,624	3,435	6,340	53,805	100

相談者の生活状況をみると、平成24年度は「家族と同居」が50.1%に対し、「施設入所者」が4.5%、「グループホーム等」が4.2%だった。平成25年4月から9月末までは、「家族と同居」が55.9%、「施設入所者」が7.6%、「グループホーム等」が6.7%と各々件数が増えているのがわかる。

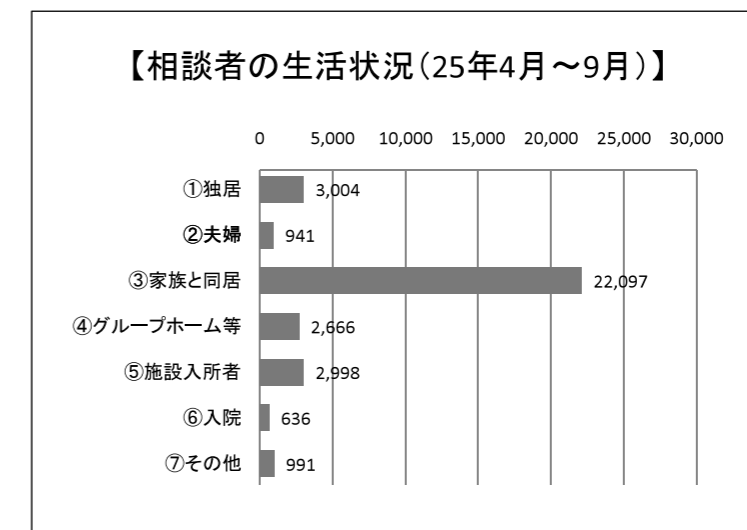


表17 相談件数のカウント

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①カウントしている	31	59	155	56	45	52	61	28	69	556	79.1
②カウントしていない	1	4	14	2	5	9	6	1	5	47	6.7
不明・無回答	12	7	37	6	0	14	2	2	20	100	14.2
計	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100
カウントしている事業所の総相談件数 平成24年度	34,906	56,867	87,160	61,682	44,824	64,367	65,356	22,254	45,633	483,049	—
カウントしている事業所の総相談件数 平成25年4月～9月末日	25,399	42,001	59,135	38,023	30,937	32,288	33,015	11,328	32,247	304,373	—

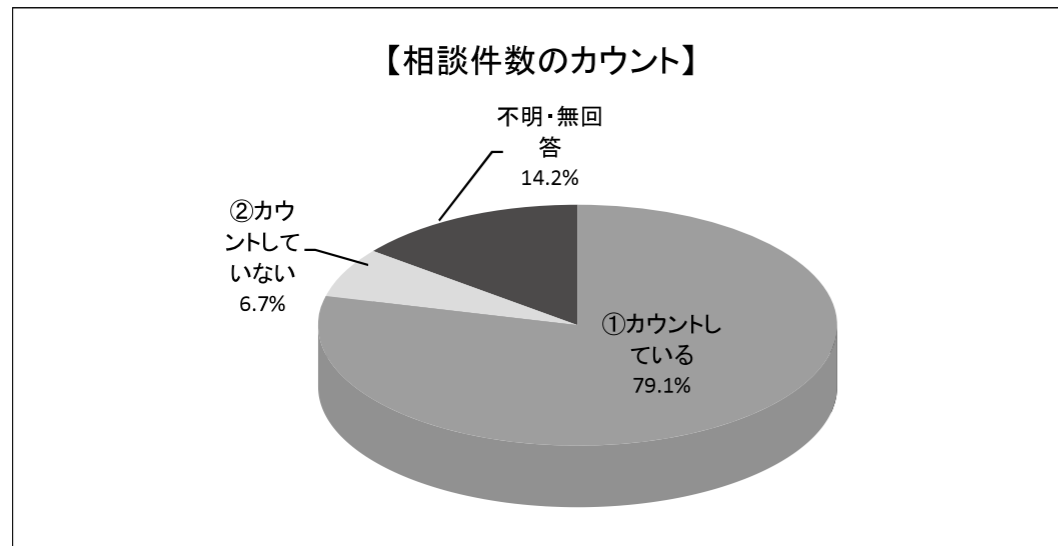


表18 カウントしている 平成24年度

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
300件未満	11	18	47	7	17	9	16	5	22	152	27.3
300件以上600件未満	2	5	7	9	3	4	5	5	6	46	8.3
600件以上900件未満	2	6	8	7	1	2	2	3	7	38	6.8
900件以上1,200件未満	1	8	6	0	2	5	3	6	3	34	6.1
1,200件以上	10	16	31	22	16	22	23	4	13	157	28.2
不明・無回答	5	6	56	11	6	10	12	5	18	129	23.2
計	31	59	155	56	45	52	61	28	69	556	100

表18-2 カウントしている 平成25年4月～9月末日

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
300件未満	14	21	70	15	21	16	23	10	34	224	40.3
300件以上600件未満	2	12	18	11	2	2	4	8	9	68	12.2
600件以上900件未満	3	3	13	6	4	2	12	4	4	51	9.2
900件以上1,200件未満	3	6	12	5	3	3	6	0	4	42	7.6
1,200件以上	8	14	14	12	12	19	7	2	10	98	17.6
不明・無回答	1	3	28	7	3	10	9	4	8	73	13.1
計	31	59	155	56	45	52	61	28	69	556	100

相談件数をカウントしている事業所が約8割を占める。計画相談等で市町村とのかかわりが増えたり、委託により件数の報告が求められるためと考えられるが、相談件数をみると、300件未満の事業所（24年度27.3%、25年4～9月40.3%）が最も多い一方、1,200件以上の事業所（24年度28.2%、25年4～9月17.6%）も300件未満に次いで多い等、1事業所当たりの相談件数の差が激しいことがわかる。相談件数のカウントの仕方等が標準化されてなく、事業所や市町村とで個別に決められた方法でカウントされていることが理由として考えられる。そのため、相談支援の充実を図っていくためには、全国共通した相談支援の技法の理解や相談支援の中身について一定の枠組みを設けることが必要になってくるものと思われる。

表19 相談形態 平成24年度

(件数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①来所	4,163	6,697	12,830	7,872	5,761	5,836	7,233	2,748	4,672	57,812	12.0
②訪問	5,256	13,607	15,573	10,183	9,474	9,146	11,224	4,538	7,575	86,576	17.9
③同行	2,370	2,888	3,665	3,011	1,187	1,891	2,223	936	2,057	20,228	4.2
④代行	149	393	688	196	278	454	1,952	488	368	4,966	1.0
⑤電話・FAX・メール等	15,909	26,616	39,268	24,101	19,444	25,216	28,456	8,479	19,818	207,307	42.9
⑥その他	6,568	6,406	14,115	16,099	8,670	19,701	12,333	4,803	11,122	99,817	20.7
不明・無回答	491	260	1,021	220	10	2,123	1,935	262	21	6,343	1.3
カウントしている事業所の総相談件数	34,906	56,867	87,160	61,682	44,824	64,367	65,356	22,254	45,633	483,049	100

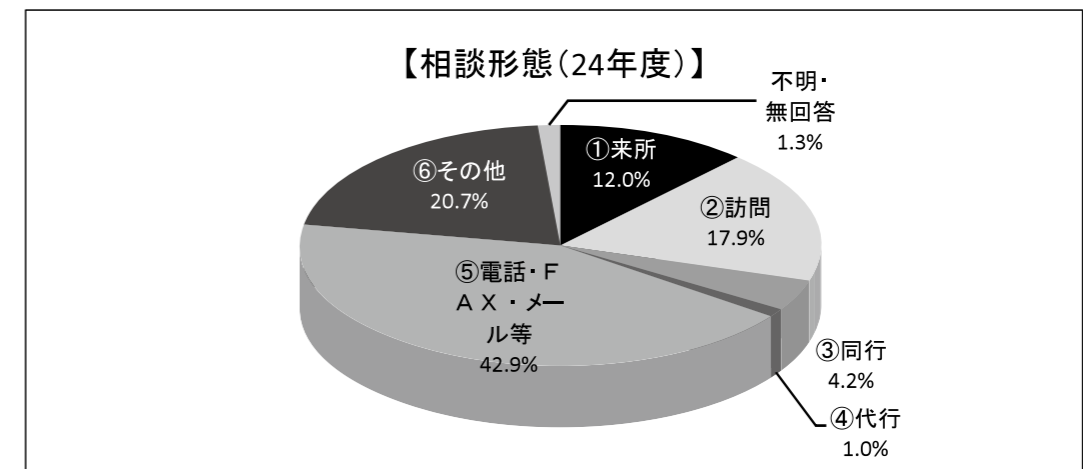


表19-2 相談形態 平成25年4月～9月末日

(件数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①来所	3,034	4,287	7,699	4,717	3,511	3,699	3,962	1,152	3,960	36,021	11.8
②訪問	4,926	9,672	11,350	7,572	6,265	4,634	6,151	3,245	5,785	59,600	19.6
③同行	1,580	2,198	2,805	1,415	951	801	1,195	510	1,097	12,552	4.1
④代行	138	439	650	412	146	218	1,769	90	317	4,179	1.4
⑤電話・FAX・メール等	10,708	17,371	23,487	16,815	13,452	13,215	12,486	4,210	14,505	126,249	41.5
⑥その他	4,540	7,849	12,336	6,970	6,049	8,606	7,265	1,969	6,449	62,033	20.4
不明・無回答	473	185	808	122	563	1,115	187	152	134	3,739	1.2
カウントしている事業所の総相談件数	25,399	42,001	59,135	38,023	30,937	32,288	33,015	11,328	32,247	304,373	100

相談の形態では、「電話・FAX・メール等」が圧倒的に多く、24年度42.9%、25年4～9月41.5%、次いで「訪問」が同17.9%、19.6%、「来所」が同12.0%、11.8%となっている。「来所」より「訪問」のほうが多いことに着目される。

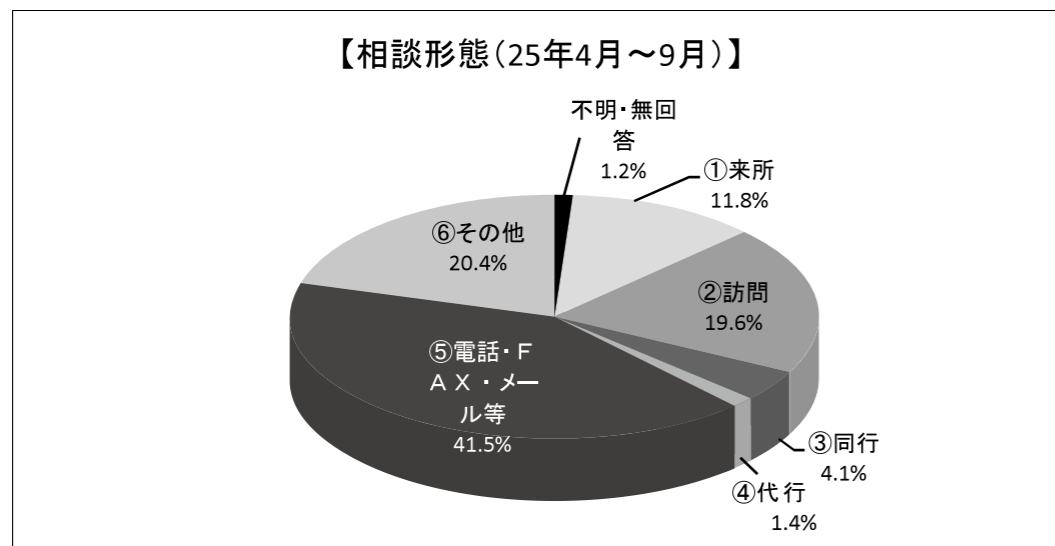


表20 相談内容 平成24年度 (※重複計上あり)

(件数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①福祉サービスの利用等に関する支援	11,353	18,479	26,692	21,487	19,787	23,797	17,018	9,504	21,442	169,559	35.1
②障害や病状の理解に関する支援	1,030	2,547	3,235	1,869	2,960	2,107	3,157	1,709	4,128	22,742	4.7
③健康・医療に関する支援	2,008	4,553	8,088	5,027	1,912	5,451	4,634	2,560	4,378	38,611	8.0
④不安の解消・情緒安定に関する支援	2,333	7,690	8,258	6,810	4,691	6,822	8,984	2,727	4,737	53,052	11.0
⑤保育・教育に関する支援	533	1,667	4,237	2,446	903	872	1,553	1,509	3,130	16,850	3.5
⑥家族関係・人間関係に関する支援	1,185	4,993	4,348	4,280	2,310	3,146	2,665	1,664	3,894	28,485	5.9
⑦家計・経済に関する支援	1,853	2,483	2,842	3,207	1,877	2,847	2,061	1,688	2,577	21,435	4.4
⑧生活技術に関する支援	2,383	4,206	7,374	3,697	2,862	2,763	4,057	1,656	2,423	31,421	6.5
⑨就労に関する支援	4,380	2,189	4,862	4,203	1,444	2,465	1,869	879	1,933	24,224	5.0
⑩社会参加・余暇活動に関する支援	481	3,990	3,354	2,335	1,916	1,279	4,317	884	1,070	19,626	4.1
⑪権利擁護に関する支援	210	585	664	903	548	811	659	362	712	5,454	1.1
⑫その他	7,031	7,582	9,332	3,322	2,281	8,743	4,001	1,313	2,973	46,578	9.6
カウントしている事業所の総相談件数	34,906	56,867	87,160	61,682	44,824	64,367	65,356	22,254	45,633	483,049	100

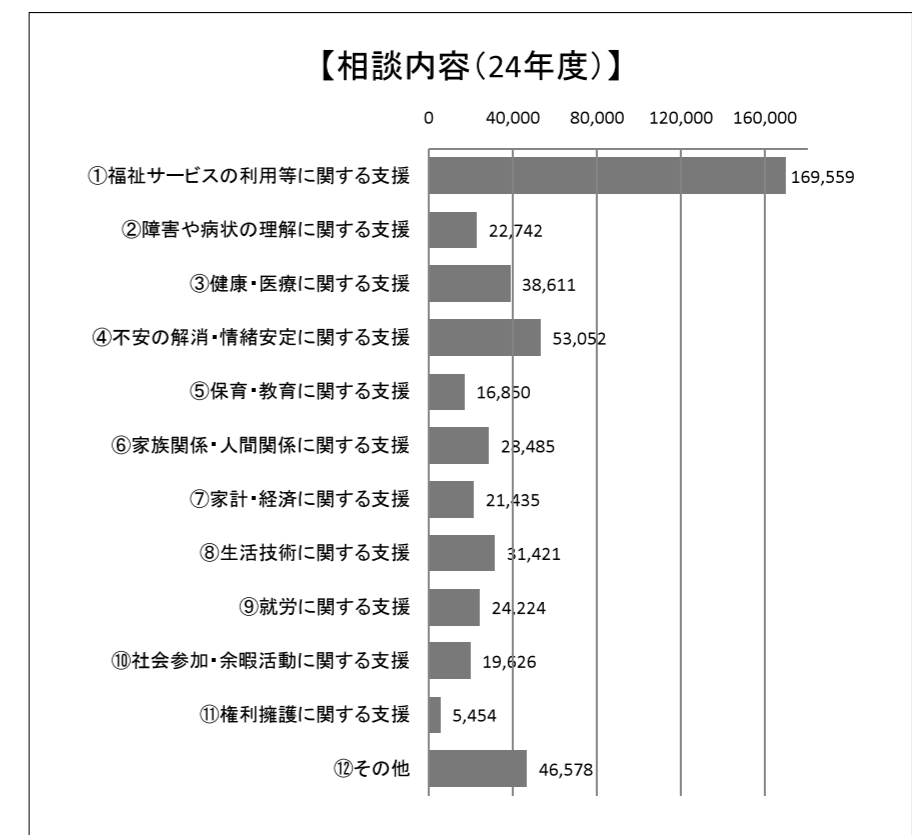
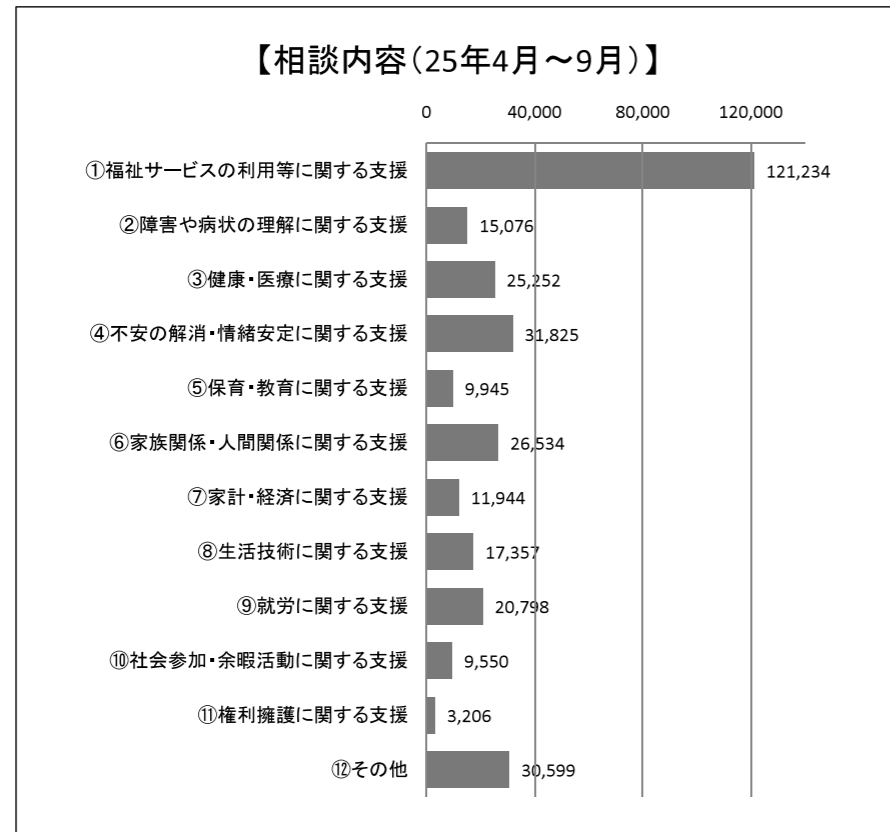


表20-2 相談内容 平成25年4月～9月末日（※重複計上あり）

(件数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①福祉サービスの利用等に関する支援	8,039	15,627	19,829	16,438	12,885	14,270	12,917	5,868	15,361	121,234	39.8
②障害や病状の理解に関する支援	453	1,890	3,839	1,569	1,238	1,286	1,755	1,095	1,951	15,076	5.0
③健康・医療に関する支援	1,541	3,591	5,443	3,191	1,096	2,637	2,622	2,181	2,950	25,252	8.3
④不安の解消・情緒安定に関する支援	1,393	4,483	6,670	4,848	2,745	2,894	3,606	1,773	3,413	31,825	10.5
⑤保育・教育に関する支援	279	820	2,746	1,695	492	552	945	860	1,556	9,945	3.3
⑥家族関係・人間関係に関する支援	688	4,993	4,348	4,280	1,837	3,146	2,359	1,664	3,219	26,534	8.7
⑦家計・経済に関する支援	512	1,524	2,991	1,139	1,159	1,165	1,454	221	1,779	11,944	3.9
⑧生活技術に関する支援	1,108	2,362	5,069	1,893	1,226	1,507	1,877	253	2,062	17,357	5.7
⑨就労に関する支援	1,165	2,189	4,862	4,203	1,370	2,465	1,796	879	1,869	20,798	6.8
⑩社会参加・余暇活動に関する支援	646	2,194	1,500	977	918	663	1,394	680	578	9,550	3.1
⑪権利擁護に関する支援	244	404	677	522	273	370	304	147	265	3,206	1.1
⑫その他	4,539	4,051	6,171	2,213	1,990	5,960	2,488	1,305	1,882	30,599	10.1
カウントしている事業所の総相談件数	25,399	42,001	59,135	38,023	30,937	32,288	33,015	11,328	32,247	304,373	100

相談の内容では、平成24年度は福祉サービスの利用等に関する支援が35.1%に対し、平成25年4月から9月末では39.8%と増えている。それ以外の相談も全体的に増えていることから、計画相談が導入され、サービス等利用計画を作成する中でニーズの掘り起こしが行われていると推察される。



V. 地域移行・地域定着支援

表21 地域移行支援の実施

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	18	26	56	14	14	30	22	10	26	216	60.7
実施していない	12	17	39	16	6	19	10	11	10	140	39.3
計	30	43	95	30	20	49	32	21	36	356	100

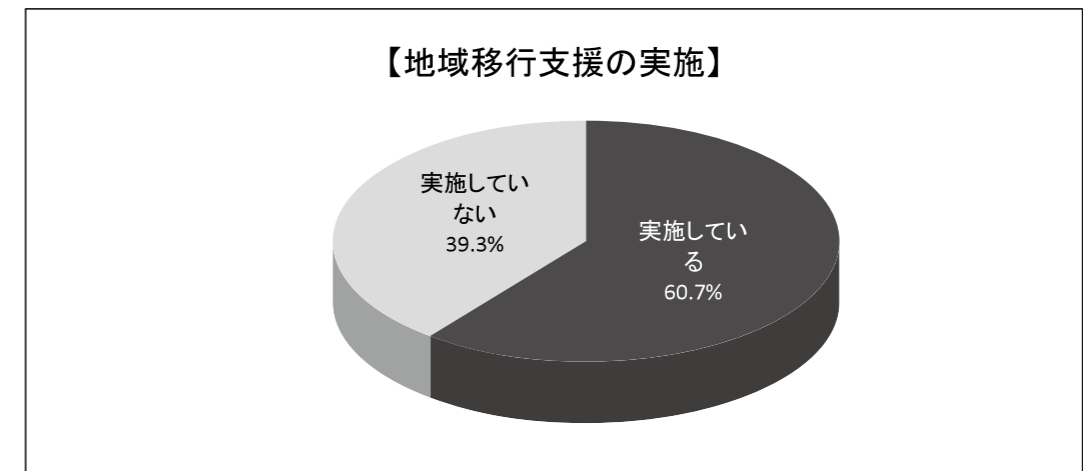


表21-2 実施している場合の実績（平成24年度実績）

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	12	19	38	8	6	22	12	8	19	144	66.7
1人	3	3	7	3	3	4	4	1	3	31	14.4
2人	1	1	1	1	0	1	2	1	0	8	3.7
3人	0	0	2	0	1	1	1	0	0	5	2.3
4人以上	1	2	2	1	2	0	1	0	2	11	5.1
不明・無回答	1	1	6	1	2	2	2	0	2	17	7.9
計	18	26	56	14	14	30	22	10	26	216	100

表21-3 実施している場合の実績（平成25年4月～9月末日）

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	14	20	38	10	7	24	12	8	18	151	69.9
1人	3	3	6	1	3	3	4	1	5	29	13.4
2人	0	3	4	0	0	2	2	0	1	12	5.6
3人	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0.9
4人以上	0	0	2	1	2	1	2	0	0	8	3.7
不明・無回答	1	0	6	2	1	0	1	1	2	14	6.5
計	18	26	56	14	14	30	22	10	26	216	100

表22 地域定着支援の実施

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	14	22	48	14	13	28	21	11	27	198	59.1
実施していない	15	16	41	14	7	16	9	9	10	137	40.9
計	29	38	89	28	20	44	30	20	37	335	100

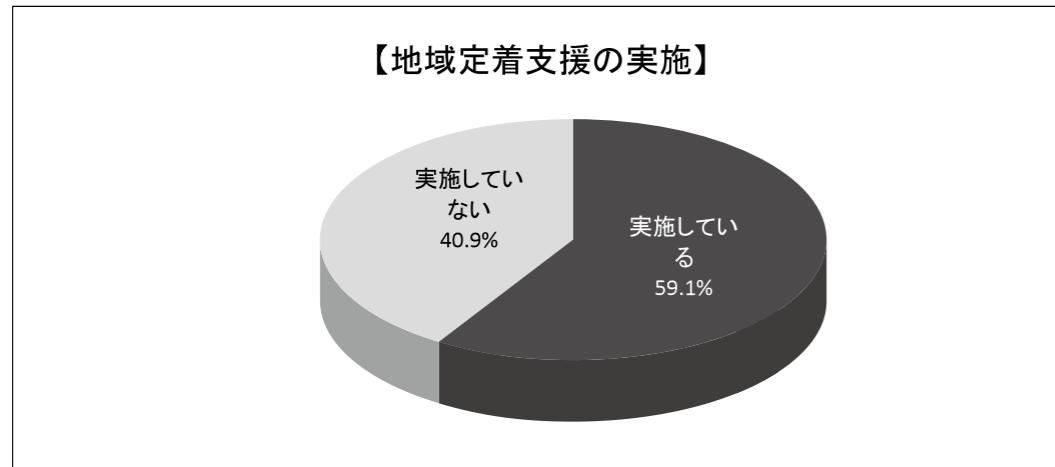


表22-2 実施している場合の実績 (平成24年度)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	11	19	37	8	9	18	9	8	18	137	69.2
1人	1	0	1	4	1	1	4	1	2	15	7.6
2人	0	0	1	0	0	1	2	2	2	8	4.0
3人	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5
4人以上	1	0	2	1	1	6	5	0	2	18	9.1
不明・無回答	1	2	7	1	2	2	1	0	3	19	9.6
計	14	22	48	14	13	28	21	11	27	198	100

表22-3 実施している場合の実績 (平成25年4月～9月末日)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	12	19	35	10	5	20	9	7	18	135	68.2
1人	0	2	5	2	5	0	4	1	3	22	11.1
2人	1	0	1	0	1	2	2	1	2	10	5.1
3人	0	1	0	1	0	0	1	0	1	4	2.0
4人以上	1	0	3	0	1	5	5	1	2	18	9.1
不明・無回答	0	0	4	1	1	1	0	1	1	9	4.5
計	14	22	48	14	13	28	21	11	27	198	100

地域移行・定着については、回答のあった703事業所のうち、いずれも約6割の事業所が受託しているが、受託しているにもかかわらず実績が0人という事業所が60%以上であり、実施していても1人、

もしくは2人という実績であった。地域移行については障害者支援施設の利用者が対象であり、地域定着については生活介護等日中系サービスの方が対象となるが、本事業の理解が広がらず、また、各々の名称から事業のイメージが想起できず、相談支援業務とされにくいということが考えられる。そのため、今後は事業の周知と支援方法についての理解をより進めて行かないと利用者は増えないと思われる。

Ⅵ. サービス等利用計画

表23 サービス等利用計画の作成

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受託している	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	96.4
受託していない	1	2	6	2	1	3	2	2	6	25	3.6
計	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

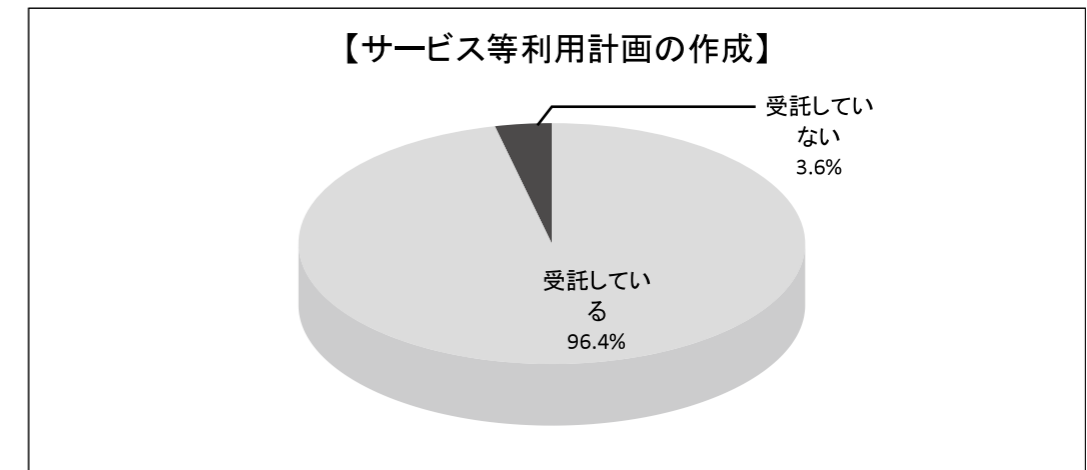


表24 障害児サービス等利用計画 作成件数 (平成24年度)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	15	11	61	18	11	23	13	9	23	184	27.1
1件～5件	3	16	24	7	14	9	9	7	19	108	15.9
6件～10件	2	12	16	4	4	3	2	4	6	53	7.8
11件～20件	2	6	13	6	3	3	9	2	4	48	7.1
21件～30件	1	3	5	4	3	5	6	3	3	33	4.9
31件以上	2	7	14	8	1	5	9	2	8	56	8.3
不明・無回答	18	13	67	15	13	24	19	2	25	196	28.9
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	192	704	1,177	628	246	561	961	229	865	5,563	—
平均件数	4.5	10.4	5.9	10.1	5.0	7.8	14.3	7.9	9.8	8.2	—

表24-2 障害児サービス等利用計画 作成件数（平成25年4月～9月末日）（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	6	11	37	17	9	18	5	3	13	119	17.6
1件～5件	8	19	48	7	14	12	16	6	20	150	22.1
6件～10件	3	5	17	5	5	5	5	6	10	61	9.0
11件～20件	4	11	24	4	4	3	7	5	9	71	10.5
21件～30件	4	2	11	7	2	4	7	3	8	48	7.1
31件以上	4	10	16	12	5	12	13	4	11	87	12.8
不明・無回答	14	10	47	10	10	18	14	2	17	142	20.9
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	383	1,038	1,660	953	379	883	1,186	400	1,207	8,089	—
平均件数	8.9	15.3	8.3	15.4	7.7	12.3	17.7	13.8	13.7	11.9	—

表25 障害児サービス等利用計画 モニタリング実施件数（平成24年度）（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	16	16	74	26	12	28	15	12	31	230	33.9
1件～5件	4	12	18	2	7	9	8	4	10	74	10.9
6件～10件	1	7	16	3	7	0	4	2	4	44	6.5
11件～20件	1	8	8	5	4	1	4	3	6	40	5.9
21件～30件	1	0	5	2	3	2	3	2	2	20	2.9
31件以上	2	11	15	10	3	9	14	4	7	75	11.1
不明・無回答	18	14	64	14	13	23	19	2	28	195	28.8
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	331	794	1,381	943	330	1,287	1,682	332	875	7,955	—
平均件数	7.7	11.7	6.9	15.2	6.7	17.9	25.1	11.4	9.9	11.7	—

表25-2 障害児サービス等利用計画 モニタリング実施件数（平成25年4月～9月末日）（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	8	10	41	16	10	23	7	6	19	140	20.6
1件～5件	7	14	35	6	7	10	13	6	15	113	16.7
6件～10件	3	6	14	6	6	3	4	2	6	50	7.4
11件～20件	5	6	20	3	4	3	3	4	10	58	8.6
21件～30件	1	3	17	2	3	1	8	4	6	45	6.6
31件以上	3	16	20	17	7	9	14	6	12	104	15.3
不明・無回答	16	13	53	12	12	23	18	1	20	168	24.8
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	472	1,346	2,122	1,690	667	1,478	1,813	596	1,400	11,584	—
平均件数	11.0	19.8	10.6	27.3	13.6	20.5	27.1	20.6	15.9	17.1	—

表26 サービス等利用計画（成人） 作成件数（身体障害）平成24年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	5	4	19	8	3	12	3	0	7	61	9.0
1件～5件	14	22	31	20	12	14	23	13	21	170	25.1
6件～10件	1	9	10	4	4	2	3	1	2	36	5.3
11件～20件	0	6	7	5	5	2	8	1	3	37	5.5
21件～30件	2	3	3	3	2	0	0	0	1	14	2.1
31件以上	0	0	4	1	0	1	2	0	0	8	1.2
不明・無回答	21	24	126	21	23	41	28	14	54	352	51.9
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	90	307	540	273	161	123	285	58	140	1,977	—
平均件数	2.1	4.5	2.7	4.4	3.3	1.7	4.3	2.0	1.6	2.9	—

表26-2 サービス等利用計画（成人） 作成件数（知的障害）平成24年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	4	0	14	5	3	6	3	2	3	40	5.9
1件～5件	10	13	45	7	15	10	14	8	16	138	20.4
6件～10件	6	12	25	8	9	8	10	5	9	92	13.6
11件～20件	7	8	27	13	7	8	15	4	14	103	15.2
21件～30件	2	15	11	8	1	7	7	2	8	61	9.0
31件以上	4	11	16	11	5	7	10	5	11	80	11.8
不明・無回答	10	9	62	10	9	26	8	3	27	164	24.2
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	427	1,153	1,993	1,057	456	832	1,094	423	1,078	8,513	—
平均件数	9.9	17.0	10.0	17.0	9.3	11.6	16.3	14.6	12.3	12.6	—

表26-3 サービス等利用計画（成人） 作成件数（精神障害）平成24年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	5	4	27	12	4	10	4	1	9	76	11.2
1件～5件	7	27	18	12	12	16	18	10	22	142	20.9
6件～10件	3	7	12	4	4	2	5	3	2	42	6.2
11件～20件	4	3	5	8	1	2	3	3	2	31	4.6
21件～30件	0	2	1	2	0	0	1	0	0	6	0.9
31件以上	0	1	2	1	0	0	1	0	0	5	0.7
不明・無回答	24	24	135	23	28	42	35	12	53	376	55.5
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	110	253	354	268	76	78	182	85	96	1,502	—
平均件数	2.6	3.7	1.8	4.3	1.6	1.1	2.7	2.9	1.1	2.2	—

表26-4 サービス等利用計画（成人） 作成件数（その他） 平成24年度 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	7	12	36	19	11	15	11	6	10	127	18.7
1件～5件	4	10	13	6	7	4	7	2	7	60	23.0
6件～10件	0	1	1	0	0	1	1	0	0	4	0.6
11件～20件	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0.3
21件～30件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
31件以上	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0.3
不明・無回答	31	45	149	36	31	52	48	21	70	483	71.2
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	28	33	60	28	12	16	25	6	53	261	—
平均件数	0.7	0.5	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.2	0.6	0.4	—

表26-7 サービス等利用計画（成人） 作成件数（精神障害） 平成25年4月～9月末日 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	3	5	24	10	5	5	2	1	4	59	8.7
1件～5件	13	24	31	16	18	19	23	13	30	187	27.6
6件～10件	3	7	11	7	3	5	6	3	4	49	7.2
11件～20件	4	5	7	4	2	2	4	2	3	33	4.9
21件～30件	0	2	4	2	0	0	1	1	0	10	1.5
31件以上	1	0	2	0	1	0	1	0	3	8	1.2
不明・無回答	19	25	121	23	20	41	30	9	44	332	49.0
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	146	229	458	216	159	111	230	104	249	1,902	—
平均件数	3.4	3.4	2.3	3.5	3.2	1.5	3.4	3.6	2.8	2.8	—

表26-5 サービス等利用計画（成人） 作成件数（身体障害） 平成25年4月～9月末日 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	2	5	16	5	2	5	4	2	4	45	6.6
1件～5件	12	25	46	18	18	17	20	11	32	199	29.4
6件～10件	7	8	12	12	7	6	11	4	11	78	11.5
11件～20件	4	6	5	4	1	5	2	1	4	32	4.7
21件～30件	0	3	5	2	2	1	2	0	0	15	2.2
31件以上	1	2	2	0	2	4	2	0	0	13	1.9
不明・無回答	17	19	114	21	17	34	26	11	37	296	43.7
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	208	327	491	249	252	360	268	67	230	2,452	—
平均件数	4.8	4.8	2.5	4.0	5.1	5.0	4.0	2.3	2.6	3.6	—

表26-8 サービス等利用計画（成人） 作成件数（その他） 平成25年4月～9月末日 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	7	12	37	13	9	14	7	3	11	113	16.7
1件～5件	5	13	17	15	9	8	15	4	11	97	14.3
6件～10件	1	2	1	0	1	1	0	0	0	6	0.9
11件～20件	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0.3
21件～30件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
31件以上	1	0	0	0	1	0	0	1	1	4	0.6
不明・無回答	29	40	144	34	29	49	45	21	65	456	67.3
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	52	52	55	34	70	20	34	39	106	462	—
平均件数	1.2	0.8	0.3	0.5	1.4	0.3	0.5	1.3	1.2	0.7	—

表26-6 サービス等利用計画（成人） 作成件数（知的障害） 平成25年4月～9月末日 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	0	1	2	1	1	5	2	0	0	12	1.8
1件～5件	13	10	42	7	7	13	13	5	21	131	19.3
6件～10件	9	9	32	5	9	6	10	4	11	95	14.0
11件～20件	8	14	43	19	13	9	10	3	14	133	19.6
21件～30件	5	6	18	12	4	11	11	2	10	79	11.7
31件以上	5	21	26	9	10	13	12	12	18	126	18.6
不明・無回答	3	7	37	9	5	15	9	3	14	102	15.0
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	598	1,600	2,780	1,109	886	1,159	1,124	958	1,614	11,828	—
平均件数	13.9	23.5	13.9	17.9	18.1	16.1	16.8	33.0	18.3	17.4	—

表27 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（身体障害） 平成24年度 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	5	8	24	9	3	13	2	3	9	76	11.2
1件～5件	4	10	19	10	8	7	14	7	10	89	13.1
6件～10件	5	8	11	7	4	1	6	1	4	47	6.9
11件～20件	3	3	8	6	1	5	3	2	1	32	4.7
21件～30件	0	3	1	3	3	2	2	0	1	15	2.2
31件以上	1	6	4	3	7	1	5	1	2	30	4.4
不明・無回答	25	30	133	24	23	43	35	15	61	389	57.4
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	127	519	588	441	445	250	384	90	209	3,053	—
平均件数	3.0	7.6	2.9	7.1	9.1	3.5	5.7	3.1	2.4	4.5	—

表27-2 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（知的障害） 平成24年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	10	2	29	8	5	9	4	5	8	80	11.8
1件～5件	9	16	36	8	3	10	10	3	11	106	15.6
6件～10件	3	8	19	3	2	4	8	5	10	62	9.1
11件～20件	5	6	16	7	7	3	10	4	8	66	9.7
21件～30件	1	6	8	6	3	3	4	3	2	36	5.3
31件以上	2	15	15	15	11	12	15	3	4	92	13.6
不明・無回答	13	15	77	15	18	31	16	6	45	236	34.8
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	255	1,203	2,124	1,354	939	2,001	1,514	351	500	10,241	—
平均件数	5.9	17.7	10.6	21.8	19.2	27.8	22.6	12.1	5.7	15.1	—

表27-3 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（精神障害） 平成24年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	6	9	30	13	4	11	3	2	10	88	13.0
1件～5件	6	13	16	5	7	10	11	7	15	90	13.3
6件～10件	1	4	4	3	5	3	5	1	4	30	4.4
11件～20件	1	7	3	5	3	1	6	4	1	31	4.6
21件～30件	0	3	4	5	1	0	1	1	0	15	2.2
31件以上	5	3	5	5	1	4	5	1	0	29	4.3
不明・無回答	24	29	138	26	28	43	36	13	58	395	58.3
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	233	500	626	702	163	273	642	162	78	3,379	—
平均件数	5.4	7.4	3.1	11.3	3.3	3.8	9.6	5.6	0.9	5.0	—

表27-4 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（その他） 平成24年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	7	14	43	19	12	15	11	6	11	138	20.4
1件～5件	2	5	6	4	2	4	4	1	6	34	5.0
6件～10件	0	3	0	0	2	1	1	0	1	8	1.2
11件～20件	1	0	1	1	3	0	2	0	0	8	1.2
21件～30件	1	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0.4
31件以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0.3
不明・無回答	32	44	150	37	30	52	48	22	70	485	71.5
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	41	94	31	65	62	10	76	1	19	399	—
平均件数	1.0	1.4	0.2	1.0	1.3	0.1	1.1	0.0	0.2	0.6	—

表27-5 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（身体障害） 平成25年4月～9月末日（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	5	5	17	3	3	5	2	3	7	50	7.4
1件～5件	9	17	36	15	10	13	10	10	24	144	21.2
6件～10件	5	3	13	9	2	5	7	2	5	51	7.5
11件～20件	4	6	10	10	5	4	11	0	6	56	8.3
21件～30件	2	4	1	4	4	1	2	0	1	19	2.8
31件以上	1	8	6	3	5	6	4	0	1	34	5.0
不明・無回答	17	25	117	18	20	38	31	14	44	324	47.8
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	203	660	824	518	426	453	449	47	238	3,818	—
平均件数	4.7	9.7	4.1	8.4	8.7	6.3	6.7	1.6	2.7	5.6	—

表27-6 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（知的障害） 平成25年4月～9月末日（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	4	0	7	1	0	5	1	0	2	20	2.9
1件～5件	7	11	47	7	10	12	8	8	17	127	18.7
6件～10件	7	4	27	3	4	6	6	1	13	71	10.5
11件～20件	7	13	30	11	9	6	10	6	10	102	15.0
21件～30件	6	5	15	6	8	6	6	8	10	70	10.3
31件以上	8	26	30	25	14	16	20	3	12	154	22.7
不明・無回答	4	9	44	9	4	21	16	3	24	134	19.8
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	879	2,063	3,513	2,055	1,433	2,150	1,875	500	1,304	15,772	—
平均件数	20.4	30.3	17.6	33.1	29.2	29.9	28.0	17.2	14.8	23.3	—

表27-7 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（精神障害） 平成25年4月～9月末日（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	4	5	26	8	2	5	0	0	5	55	8.1
1件～5件	10	16	23	9	14	13	15	10	25	135	19.9
6件～10件	2	7	8	5	3	5	7	5	9	51	7.5
11件～20件	2	8	6	10	4	4	7	3	1	45	6.6
21件～30件	2	3	3	1	1	1	2	1	0	14	2.1
31件以上	4	5	9	6	2	3	3	0	1	33	4.9
不明・無回答	19	24	125	23	23	41	33	10	47	345	50.9
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	309	593	809	583	353	328	553	147	260	3,935	—
平均件数	7.2	8.7	4.0	9.4	7.2	4.6	8.3	5.1	3.0	5.8	—

表27-8 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（その他） 平成25年4月～9月末日 （事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	6	14	38	14	9	14	7	5	10	117	17.3
1件～5件	5	6	10	9	8	7	8	1	9	63	9.3
6件～10件	1	4	4	4	3	0	2	0	0	18	2.7
11件～20件	1	2	1	2	0	0	3	0	1	10	1.5
21件～30件	2	0	1	0	1	1	0	0	0	5	0.7
31件以上	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0.4
不明・無回答	28	41	145	33	28	50	47	22	68	462	68.1
計	43	68	200	62	49	72	67	29	88	678	100
総件数	4	13	17	34	13	13	15	2	2	113	—
平均件数	0.1	0.2	0.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	—

サービス等利用計画は、703事業所の内受託している事業所が96.4%と多いが、障害児サービス等利用計画は平成24年度0件が27.1%（平成25年度4月～9月末17.6%）、1～5件が15.9%（同22.1%）、21件以上が13.1%（同19.9%）であった。また、知的障害におけるサービス等利用計画作成は、0件が5.9%（同1.8%）、1～5件が20.4%（同19.3%）、21件以上が20.8%（同30.2%）であった。

1事業所の職員数等を含めて比較していないことを前提においたとしても、計画相談に対応する事業所間の差が激しいことがわかる。27年度以降、福祉サービスを利用するにあたってサービス等利用計画は必須となることから、相談支援事業所における計画相談支援の実績等の差を縮めていくことや、指定特定相談支援事業を申請していない当協会会員にも協力を要請していくことなどが求められる。

VI. 障害程度区分認定調査

表28 障害程度区分認定調査の受託 （事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受託している	23	20	34	22	15	28	21	9	13	185	26.3
受託していない	20	47	153	38	30	43	43	19	69	462	65.7
不明・無回答	1	3	19	4	5	4	5	3	12	56	8.0
計	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100

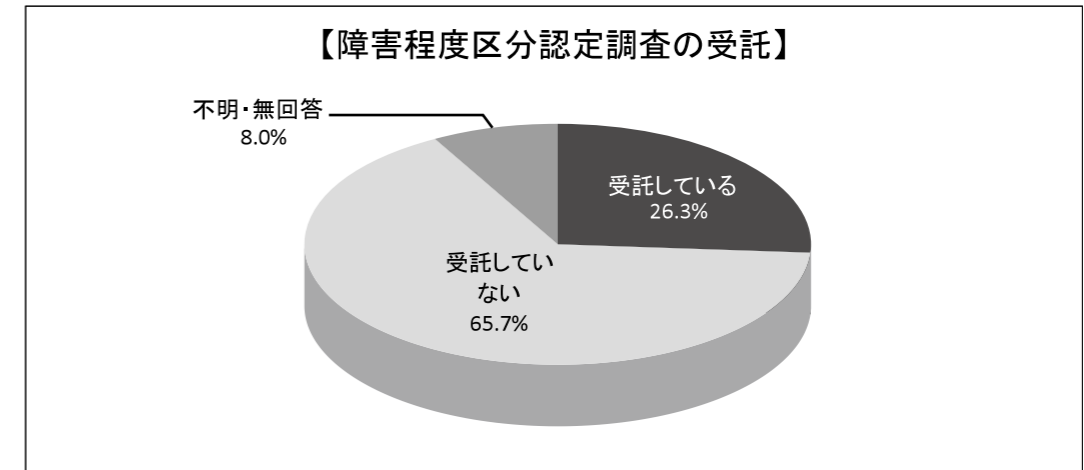


表29 認定調査件数（平成24年度） （事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	4	2	5	3	2	2	1	1	2	22	11.9
1件～5件	5	4	2	0	2	2	2	0	1	18	9.7
6件～10件	2	1	1	0	0	0	0	1	1	6	3.2
11件～20件	5	3	7	1	2	2	2	2	1	25	13.5
21件～30件	1	3	3	4	0	2	4	2	0	19	10.3
31件～40件	2	1	3	3	1	0	2	1	2	15	8.1
41件～50件	0	1	1	2	0	3	2	0	0	9	4.9
51件以上	3	4	8	8	2	15	8	2	4	54	29.2
不明・無回答	1	1	4	1	6	2	0	0	2	17	9.2
計	23	20	34	22	15	28	21	9	13	185	100
総件数	630	621	1,512	1,362	356	2,140	1,001	324	655	8,601	—
平均件数	27.4	31.1	44.5	61.9	23.7	76.4	47.7	36.0	50.4	46.5	—

表29-2 認定調査件数（平成25年4月～9月）

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	2	4	10	6	2	0	3	2	2	31	16.8
1件～5件	10	6	9	0	2	5	4	0	4	40	21.6
6件～10件	3	4	7	4	3	4	2	4	1	32	17.3
11件～20件	2	3	1	4	5	6	7	2	2	32	17.3
21件～30件	2	2	1	2	2	6	3	0	2	20	10.8
31件～40件	0	0	1	3	0	2	1	0	1	8	4.3
41件～50件	1	0	2	1	0	0	0	1	0	5	2.7
51件以上	3	0	2	1	1	4	1	0	0	12	6.5
不明・無回答	0	1	1	1	0	1	0	0	1	5	2.7
計	23	20	34	22	15	28	21	9	13	185	100
総件数	378	142	391	383	246	648	325	116	127	2,756	—
平均件数	16.4	7.1	11.5	17.4	16.4	23.1	15.5	12.9	9.8	14.9	—

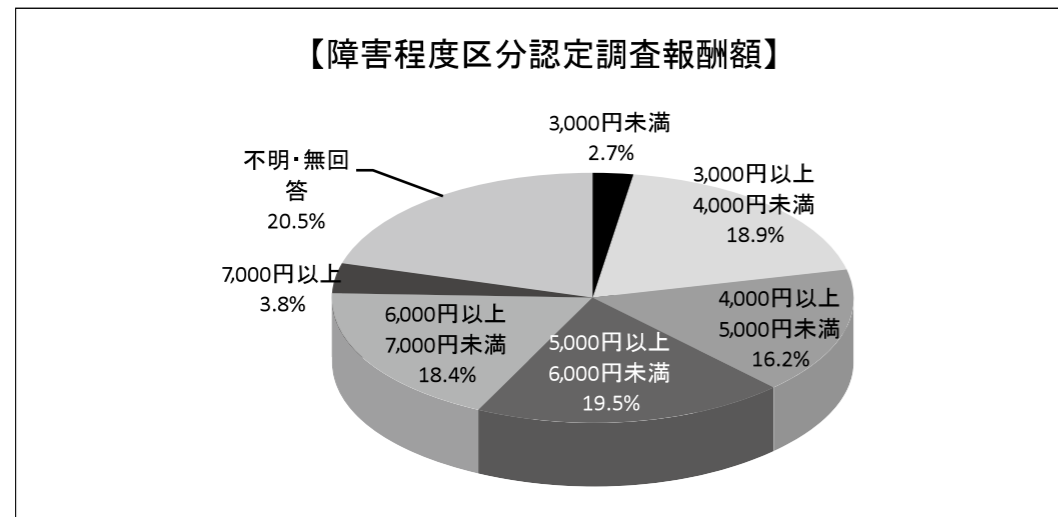
表30 認定調査報酬額

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3,000円未満	0	2	2	0	0	0	0	1	0	5	2.7
3,000円以上4,000円未満	1	6	2	6	3	4	9	4	0	35	18.9
4,000円以上5,000円未満	6	2	3	1	5	3	7	1	2	30	16.2
5,000円以上6,000円未満	4	2	8	3	4	9	0	0	6	36	19.5
6,000円以上7,000円未満	4	4	8	5	0	8	0	2	3	34	18.4
7,000円以上	0	1	3	0	0	1	0	1	1	7	3.8
不明・無回答	8	3	8	7	3	3	4	1	1	38	20.5
計	23	20	34	22	15	28	20	10	13	185	100
平均金額	3,320	3,981	4,164	3,261	3,367	4,857	2,793	4,306	5,288	3,902	—

障害程度区分認定調査については、受託している事業所が185事業所（26.3%）となっており、認定調査の件数は24年度の総件数8,601件、1事業所あたり46.5件、25年4月～9月の総件数2,756件、1事業所あたり14.9件となっている。

認定調査報酬額は全国的にみると3,000円～7,000円まで分散している。

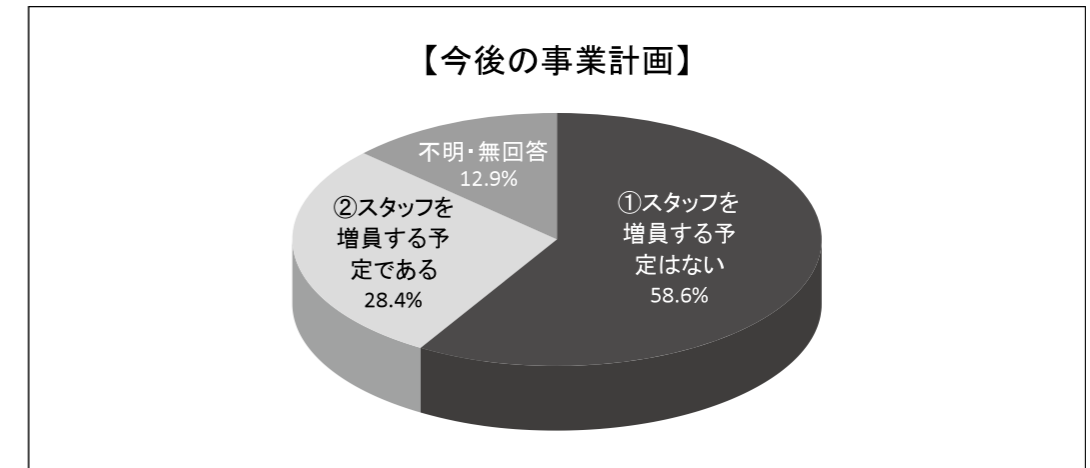


VII. その他

表31 今後の事業計画

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①スタッフを増員する予定はない	25	44	115	39	34	44	43	18	50	412	58.6
②スタッフを増員する予定である	16	21	57	19	12	22	17	8	28	200	28.4
不明・無回答	3	5	34	6	4	9	9	5	16	91	12.9
計	44	70	206	64	50	75	69	31	94	703	100



平成 25 年度 相談支援事業実態調査票

【平成 25 年 4 月 1 日現在】

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

表31-2 25年度増員予定

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1名	8	8	31	14	9	13	11	5	16	115	57.5
2名	3	5	7	1	0	1	1	0	3	21	10.5
3名	0	1	1	0	0	1	0	0	1	4	2.0
4名	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3	1.5
不明・無回答	5	7	18	4	2	6	5	2	8	57	28.5
計	16	21	57	19	12	22	17	8	28	200	100

表31-3 26年度増員予定

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1名	2	2	4	0	1	2	2	0	2	15	7.5
2名	0	1	3	0	0	0	0	0	1	5	2.5
3名	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.5
不明・無回答	14	18	49	19	11	20	15	8	25	179	89.5
計	16	21	57	19	12	22	17	8	28	200	100

今後の事業計画については、スタッフを増員する予定と回答した事業所が3割近く、28.4%であった。25年度の障害福祉予算（補正予算）において、相談支援事業所の計画相談支援サポート要員人件費として一定程度の予算が計上（職業安定局の『地域人づくり事業の活用事例』の中の「障害者相談支援事業所サポート事業」として計上）されているが、どの程度有効に活用できるのか注視するところである。

文責：神奈川県 相談支援センターゆいまーる 富岡 貴生

※相談支援事業所 1 事業所につき 1 枚でご回答ください。

I. 事業所の概要	
[1]事業所の名称	開設年月 西暦 年 月
[2]運営主体（法人）	1. 名称 2. 区分 <input type="checkbox"/> ① 地方自治体 <input type="checkbox"/> ② 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> ③ 社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ④ NPO 法人 <input type="checkbox"/> ⑤ 医療法人 <input type="checkbox"/> ⑥ その他〔 〕
[3]事業内容 （指定・委託、助成金 今後の予定）	1. 市町村からの委託の有無 <input type="checkbox"/> 市町村から相談支援事業の委託を受けている <input type="checkbox"/> 委託を受けていない
	2. 指定を受けている事業 <input type="checkbox"/> ① 特定相談支援事業 <input type="checkbox"/> ② 一般相談支援事業 → <input type="checkbox"/> a. 地域移行支援 <input type="checkbox"/> b. 地域定着支援 <input type="checkbox"/> ③ 障害児相談支援事業
	3. 都道府県・市町村から委託を受けている事業 〔委託を受けている事業の種類〕 <input type="checkbox"/> ① 市町村委託相談支援事業 <input type="checkbox"/> ② 基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> ③ 市町村地域自立支援協議会の運営 <input type="checkbox"/> ④ 都道府県相談支援体制整備事業（アドバイザー事業） <input type="checkbox"/> ⑤ 障害程度区分認定調査 <input type="checkbox"/> ⑥ ピアカウンセリング事業 <input type="checkbox"/> ⑦ 成年後見制度利用支援事業 <input type="checkbox"/> ⑧ 市町村虐待防止センター <input type="checkbox"/> ⑨ サービス等利用計画作成のため市区町村からの助成 <input type="checkbox"/> ⑩ その他の相談支援関係事業等（ ）」 25 年度委託費総額 _____ 円
	3. 今後立ち上げ（委託含む）を予定している <input type="checkbox"/> ① 特定相談支援事業 <input type="checkbox"/> ② 一般相談支援事業 → <input type="checkbox"/> a. 地域移行支援 <input type="checkbox"/> b. 地域定着支援 <input type="checkbox"/> ③ 障害児相談支援事業 <input type="checkbox"/> ④ 市町村委託相談支援事業 <input type="checkbox"/> ⑤ 基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> ⑥ 市町村地域自立支援協議会の運営 <input type="checkbox"/> ⑦ 都道府県相談支援体制整備事業 <input type="checkbox"/> ⑧ ピアカウンセリング事業 <input type="checkbox"/> ⑨ 成年後見制度利用支援事業 <input type="checkbox"/> ⑩ 障害程度区分認定調査 <input type="checkbox"/> ⑪ 市町村虐待防止センター <input type="checkbox"/> ⑫ その他の相談支援関係事業等（ ）」
[4]事業所窓口の設置場所（所在地等）	〒 TEL : FAX : <input type="checkbox"/> ① 市町村役所内に設置 <input type="checkbox"/> ② 公共施設内に設置 <input type="checkbox"/> ③ 障害福祉サービス事業所内に設置（事業の種類） <input type="checkbox"/> ④ 障害者支援施設内に設置 <input type="checkbox"/> ⑤ その他（ ）」

Ⅱ. スタッフの状況													
[1]職員及び スタッフの人数	相談支援 事業所の職 員数 (実人数)	※相談支援従事者には相談支援業務を行っている者(管理者も相談支援を行う場合は含む)を計上のこと											
				専任		兼任他		計					
		相談支援従事者※		名		名		名		名		名	
		(うち相談支援専門員)		名		名		名		名		名	
その他		名		名		名		名		名		名	
[2]年齢と性別 ※実人数で回答のこと ※専任・兼任の別に計上 のこと	年齢区分	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計	
	専任・兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他
	男												
	女												
計	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
[3]相談支援の 経験年数 ※実人数で回答のこと ※専任・兼任は分けずに計上 のこと	年齢区分	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計	
	3年未満												
	5年未満												
	5年以上												
計	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
[4]職員の保有 資格 ※重複計上のこと	保有資格	専任		兼任他		保有資格		専任		兼任他			
	①相談支援専門員	人		人		⑥社会福祉士		人		人			
	②保健師	人		人		⑦介護支援専門員		人		人			
	③看護師・准看護師	人		人		⑧臨床心理士		人		人			
	④精神保健福祉士	人		人		⑨その他の専門職		人		人			
	⑤介護福祉士	人		人									

Ⅲ. 相談支援事業の内容																					
[1]委託市区町村数	①市町村相談支援事業の委託市区町村数			市区町村			※委託を受けている市区町村の数を計上														
	②自立支援協議会の運営委託市区町村数			市区町村																	
[2]委託市区町村 の人口規模 ※複数委託の場合は 総人口規模で計上	□ ① 1万人未満			□ ② 1万人以上～5万人未満			□ ③ 5万人以上～10万人未満			□ ④ 10万人以上～30万人未満			□ ⑤ 30万人以上～50万人未満			□ ⑥ 50万人以上～100万人未満			□ ⑦ 100万人以上		
[3]委託内容	□ ① 知的障害			□ ② 身体障害			□ ③ 精神障害			□ ④ 障害児											
[4]相談者の人数 ※平成24年度及び平成 25年4月～9月までの 状況について回答の こと ※委託事業に限らず回答 のこと	1. 相談者の 障害種別 ※実人数	総数		知的障害	身体障害	精神障害	発達障害	児童	その他												
		24年度	☆	人	人	人	人	人	人	人											
	25年4～9月末	★	人	人	人	人	人	人	人												
	うち、25年度新規相談者(人)																				
2. 相談者の 生活状況 ※実人数	生活状況			平成24年度			平成25年4～9月末日														
	①独居			人			人														
	②夫婦世帯			人			人														
	③家族等同居			人			人														
	④グループホーム等			人			人														
	⑤施設入所者			人			人														
	⑥入院			人			人														
	⑦その他			人			人														
計			☆			人			★			人									

[5]相談件数 ※平成24年度及び平成 25年4月～9月までの 状況について回答の こと ※委託事業に限らず回答 のこと	1. 相談件数の カウント	□ ① カウントしている ⇒ 平成24年度(◎ 件) } 2. 3に回答のこと 25年4月～9月末(◇ 件) □ ② カウントしていない ⇒ カウントしていない理由		
	2. 相談形態 ※件数で計上	相談形態	平成24年度	平成25年4～9月末日
		①来所	件	件
		②訪問	件	件
		③同行支援	件	件
④代行		件	件	
⑤電話・FAX・メール等		件	件	
⑥その他	件	件		
計	◎	◇		
5. 相談内容 ※件数で計上	支援内容	平成24年度	平成25年4～9月末日	
	①福祉サービスの利用等に関する支援	件	件	
	②障害や病状の理解に関する支援	件	件	
	③健康・医療に関する支援	件	件	
	④不安の解消・情緒安定に関する支援	件	件	
	⑤保育・教育に関する支援	件	件	
	⑥家族関係・人間関係に関する支援	件	件	
	⑦家計・経済に関する支援	件	件	
	⑧生活技術に関する支援	件	件	
	⑨就労に関する支援	件	件	
	⑩社会参加・余暇活動に関する支援	件	件	
	⑪権利擁護に関する支援	件	件	
	⑫その他	件	件	
計	◎	◇		
[6]相談支援事業 についてのご意 見を、お聞かせ ください。				

Ⅳ. 地域移行・地域定着支援			
[1]地域移行支援実績	□ 実施している	□ 実施していない	
	⇒	人	実施している場合、平成24年度の実績(実人数)
[2]地域定着支援実績	□ 実施している	□ 実施していない	
	⇒	人	実施している場合、平成25年4月～9月末日までの実績(実人数)
[3]地域移行支援・地域定着支援の実施にあたり、当面している問題点等に関するご意見をお聞かせください。			

V. サービス等利用計画

[1]サービス等利用計画の作成	<input type="checkbox"/> 受託している <input type="checkbox"/> 受託していない						
[1]障害児サービス等 利用計画	1. 利用計画作成	平成 24 年度					件
		平成 25 年 4 月～9月末日					件
	2. モニタリング	平成 24 年度					件
		平成 25 年 4 月～9月末日					件
[2]サービス等利用計画 (成人) ※主たる障害にのみ計上してくだ さい。重複の場合は、いずれか一方に計 上のこと。	障害種別		身体	知的	精神	その他	計
	1. 利用計画作成	平成 24 年度	件	件	件	件	件
		平成 25 年 4 月～9月末	件	件	件	件	件
	2. モニタリング	平成 24 年度	件	件	件	件	件
平成 25 年 4 月～9月末		件	件	件	件	件	
[3]サービス等利用計画作成に 関して、ご意見をお聞かせくだ さい (ex.計画作成のための研修が必要、 どのように作成したらよいかわ からない、等)							

VI. 障害程度区分認定調査

[1]障害程度区分認定調査の受託	<input type="checkbox"/> 受託している <input type="checkbox"/> 受託していない	
[2]認定調査実績	件	平成 24 年度の障害程度区分認定調査実施件数
[3]認定調査報酬額	円	事業所所在市町村の 1 件当たりの報酬額
[4]認定調査の実施にあたり、当面し ている問題点等に関するご意見をお聞かせ ください		

VII. その他

[1]今後の事業計画	<input type="checkbox"/> ① スタッフの増員予定はない <input type="checkbox"/> ② スタッフを増員する予定である ⇒ a. 26 年度の増員数 (人) b. 27 年度の増員数 (人)
[2]相談支援事業の実施にあたり、当面し ている問題点等に関するご意見をお聞 かせください (ex.現状の単価では運営できない、専門性向上 のための研修が少ない、スーパーバイザー不 在、等)	

ご協力ありがとうございました。